

子供と自然をつなぐ地域プラットフォーム形成支援事業 (学校・地域を避難所と想定した防災キャンプ)

平成27年度高知県防災キャンプ推進事業

高知県教育委員会

【事業のポイント】

- 体験活動の推進による児童生徒等の「生きる力」の育成
- 学校が地域や自主防災組織、その他の関係機関等と協働し、地域プラットフォームとして防災キャンプを企画・実施することによる地域の絆づくり
- 県教育委員会主催による防災教育推進フォーラムの開催による取組の普及・啓発



1. 企画

(1) 事業実施の背景

自然の豊かな恵をうけている本県において、南海トラフ地震への備えは本県の喫緊の課題となっている。高知県教育委員会では、南海トラフ地震に備えて、災害発生時に児童生徒が的確に判断し、「自分の命は自分で守る」ことができるよう、また、年齢が上がるにつれて自分を守るだけでなく周囲にも心を配り、地域の防災に貢献できるよう、県内全ての学校で「高知県安全教育プログラム」に基づく発達段階に応じた防災教育に取り組んでいる。

本事業は、避難生活を疑似体験することによって、災害発生時に起こりうる様々な困難をイメージし、実際の災害発生場面で想像力を働かせて対応できる力を育成するとともに、児童生徒が主体的に避難所運営に関わることにより、周りと協調し、自ら果たすべき役割を認識し行動する力や地域の防災に関心を持ち、積極的に関わろうとする態度の育成につながることを期待できる。

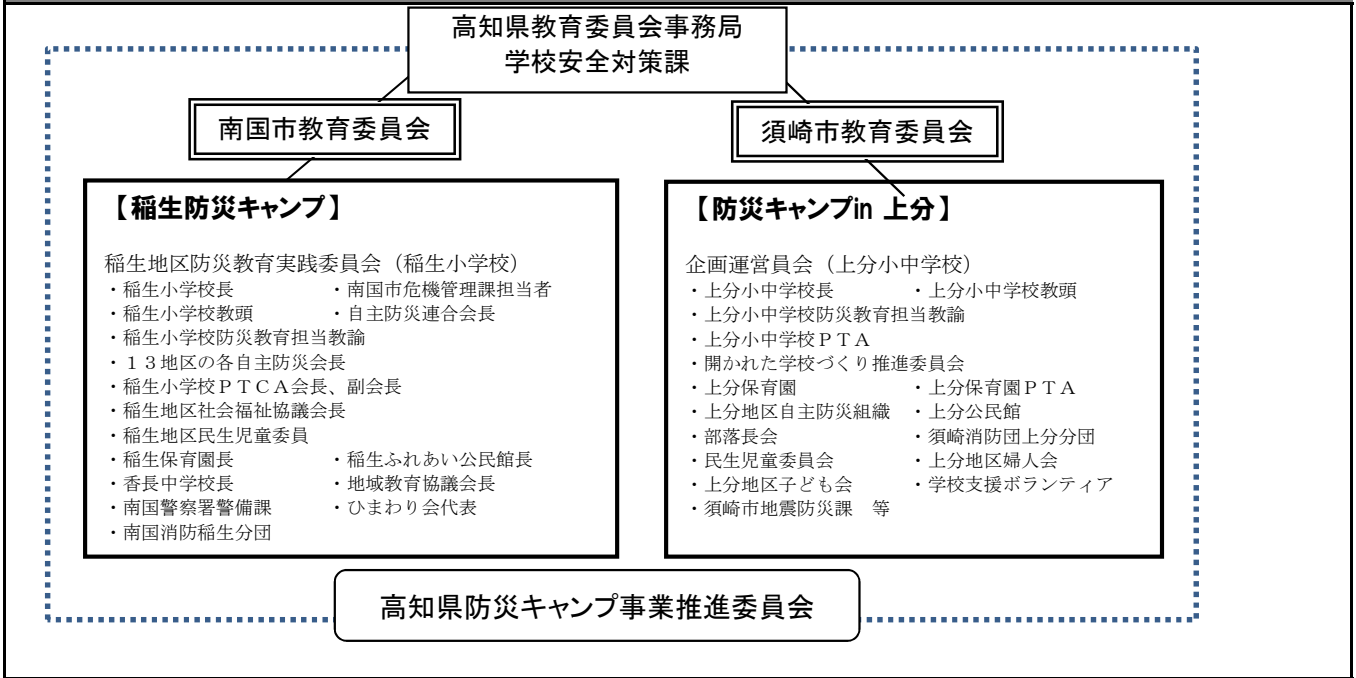
また、学校が地域や自主防災組織、その他の関係機関等と協働し、一つの組織(地域プラットフォーム)として防災キャンプを企画・実施することによって、地域の絆づくりのよい機会となることも期待される。

(2) ねらい

- 児童生徒等が避難所生活を体験することによって、災害発生時の行動や生活を考える機会とする。
- 学校・保護者・地域住民・行政等の参画による防災キャンプのプログラムを計画・実施することで、地域の絆づくり(地域プラットフォームの形成)を促進する。
- 地震や津波だけではなく、土砂災害や山津波等の様々な被害想定による避難所体験を実施し、事前の備えや対策について考える機会とする。
- 様々な状況を想定した避難訓練や防災食を体験することで、地域の避難経路や避難場所の課題を共有する。
- 県教育委員会主催の防災教育推進フォーラムでの実践報告を通して、県全体で成果と課題を共有し、高知県の学校等における防災教育の推進を図る。

2. 実施概要

(1) 実施主体



(2) 開催実績

須崎市立上分小中学校	
月 日	内 容
4月17日(金)	事業日程の調整及び運営体制の検討
5月11日(月)	防災キャンプin 上分 第1回企画運営委員会(須崎市教育委員会)
5月22日(金)	防災キャンプin 上分 第2回企画運営委員会(須崎市教育委員会)
6月12日(金)	防災キャンプin 上分 事前準備委員会(地域の関係機関)
6月19日(金)	防災キャンプin 上分
6月21日(土)	
7月13日(月)	防災キャンプin 上分 第3回企画運営委員会(須崎市教育委員会)まとめ
9月1日(火)	着衣水泳【須崎消防署】
11月1日(日)	防災学習発表会(文化祭)
11月5日(木)	避難訓練(津波防災の日の取組とあわせた避難訓練の実施)
1月14日(木)	避難訓練(事前通知をしない避難訓練の実施)
1月24日(日)	人権道徳参観日・講演会「震災後の福島の実状」
1月31日(日)	高知県防災教育推進フォーラムにて上分小中の取組を報告 参加者:約200名
南国市立稲生小学校	
月 日	内 容
4月26日(日)	第1回稲生地区防災教育実践委員会(事業日程の説明及び運営体制の検討)
5月24日(日)	第2回稲生地区防災教育実践委員会(第1回稲生防災キャンプ運営について)
6月21日(日)	第3回稲生地区防災教育実践委員会(第1回稲生防災キャンプ進捗状況共有)
6月28日(日)	第4回稲生地区防災教育実践委員会(第1回稲生防災キャンプ最終確認)
7月18日(土)	第1回稲生防災キャンプ
~7月19日(日)	
7月30日(木)	第5回稲生地区防災教育実践委員会(第1回稲生防災キャンプの検証)
10月18日(日)	第6回稲生地区防災教育実践委員会(第2回稲生防災キャンプ進捗状況共有)
10月30日(金)	第7回稲生地区防災教育実践委員会(第2回稲生防災キャンプ最終確認)
10月31日(土)	第2回稲生防災キャンプ
11月1日(日)	
12月5日(土)	第8回稲生地区防災教育実践委員会(第2回稲生防災キャンプの検証と今後について)

(3) 新たな青少年体験活動の推進方策の検討と試行

○避難訓練・開会式(避難訓練後、開会式・消火訓練を実施)



○伝言ダイヤルの使用法(固定電話・衛星電話・携帯電話・緊急時用電話での実施)



○避難所運営ゲーム(HUG)体験(講師の解説後に中学生が受付や避難所の運営者になり、小学生や教職員、地域の方々が避難者となり運営を体験)



○防災マップづくり(小学生)・ハザードマップ学習(中学生)



○防災プログラムを活用した授業(小学校)・防災キャンプの振りかえりの様子



3. 成果と課題

(1) 事業成果

【成果】

本年度は校区の多くが土砂災害警戒区域にあり、通学路も狭小で、台風や大雨のたびに崩落や冠水が心配される地区と、山に囲まれた盆地形状の地形で、長期浸水区域になることが予想されている地区をモデル地区とし、学校を中心として様々な関係機関が協力し、地域を挙げて防災キャンプに取り組むことで地域プラットフォームを形成する取組を実施した。

○高知県防災教育推進フォーラムの実施

高知県教育委員会が防災教育の普及・啓発を目的として開催する「高知県防災教育推進フォーラム・子ども防災フェア」において取組発表を行うことにより、本県の一層の防災教育推進と地域プラットフォーム形成の啓発を図ることができた。(参加者約200名)

○地域と連携した多様な体験活動の実施

防災キャンプを実施することで、教育課程上は設定困難な様々な体験活動を設定することができ、地域住民・児童・保護者・教職員が防災を「わがこととして」捉えることができた。

児童の「学習のしおり」の振り返りには、地域の一員として、地震・津波が発生した際に「自分は何をなすべきか」「何ができるのか」、自分自身の行動に対しての意思決定を表す文章が綴られていた。

○多面的で効果的な体験活動の実施

「避難所生活を体験する」ことをテーマとした体験活動(非常食・ダンボールハウスづくり、夜間の避難訓練、学校のプールを使用しての水難救助訓練、新聞紙を使ったくつの作成等)を設定することにより、防災上の問題・課題を見いだすとともに、児童に地震・津波が発生した際の適切な対応を多面的に捉えさせることができた。

○関係機関との交流・連携強化

地震・津波等の非常時においては、日常培われてきた「人とのつながり」の質量が避難時や避難場所・避難所生活の質を左右すると考えられる。「防災キャンプ」を実施することで地域住民・児童・保護者・教職員・関係機関が互いに知り合い、心の交流をも図ることができ、地域住民のつながりづくりに寄与することができた。また、児童のみならず、地域住民・保護者・教職員の防災に関する知識も広がり、生きるための知識や技能を身につけることができた。

(2) 事業運営上の課題

【課題】

◆【防災キャンプの実施場所】

本事業では、「避難所生活の体験」を体験活動プログラム設定の柱として実施したが、現実でも地震・津波が発生した場合は、まず避難所での生活を強いられることとなる。

避難所での防災キャンプの実施は防災教育推進に効果的であった。

◆【地域住民・保護者の意識向上】

防災キャンプを実施したが、地域・保護者の参加者に固定化傾向が見られた。無関心層の地域住民・保護者の意識向上や行動化に十分至らなかった。

◆【各関係機関間の連携の更なる推進】

学校と家庭、学校と自主防災連合会、学校と南国警察署等、学校を起点としての各関係機関との連携は一定図られたが、連携を更に推進していく必要がある。

◆【日程調整の簡素化】

家庭・学校・関係機関等、運営・実施に関わる関係者が多くなったことから、運営委員会などの日程調整に、かなりの時間を要することとなった。日ごろの定期的な会合などシンプルに日程調整ができるような仕組みを形成していく必要性を感じた。

(3) 事業成果の普及啓発の課題

◆事業実施後の振り返りのための成果作成の時間確保や各教科・各領域における教育課程編成(年間計画)の再検討

◆各教科・各領域における教育課程編成(年間計画)を踏まえ、学校行事とリンクさせた事業報告の場の設定と参加者拡大のための情報発信の工夫

◆関係機関の更なるネットワーク拡大と、日常的な情報交換・情報共有の時間と場の設定

◆ホームページ・フェイスブック等、ネット上での継続的・積極的な情報発信

◆地域の高等学校や大学の学生との連携による、更なる防災教育の推進